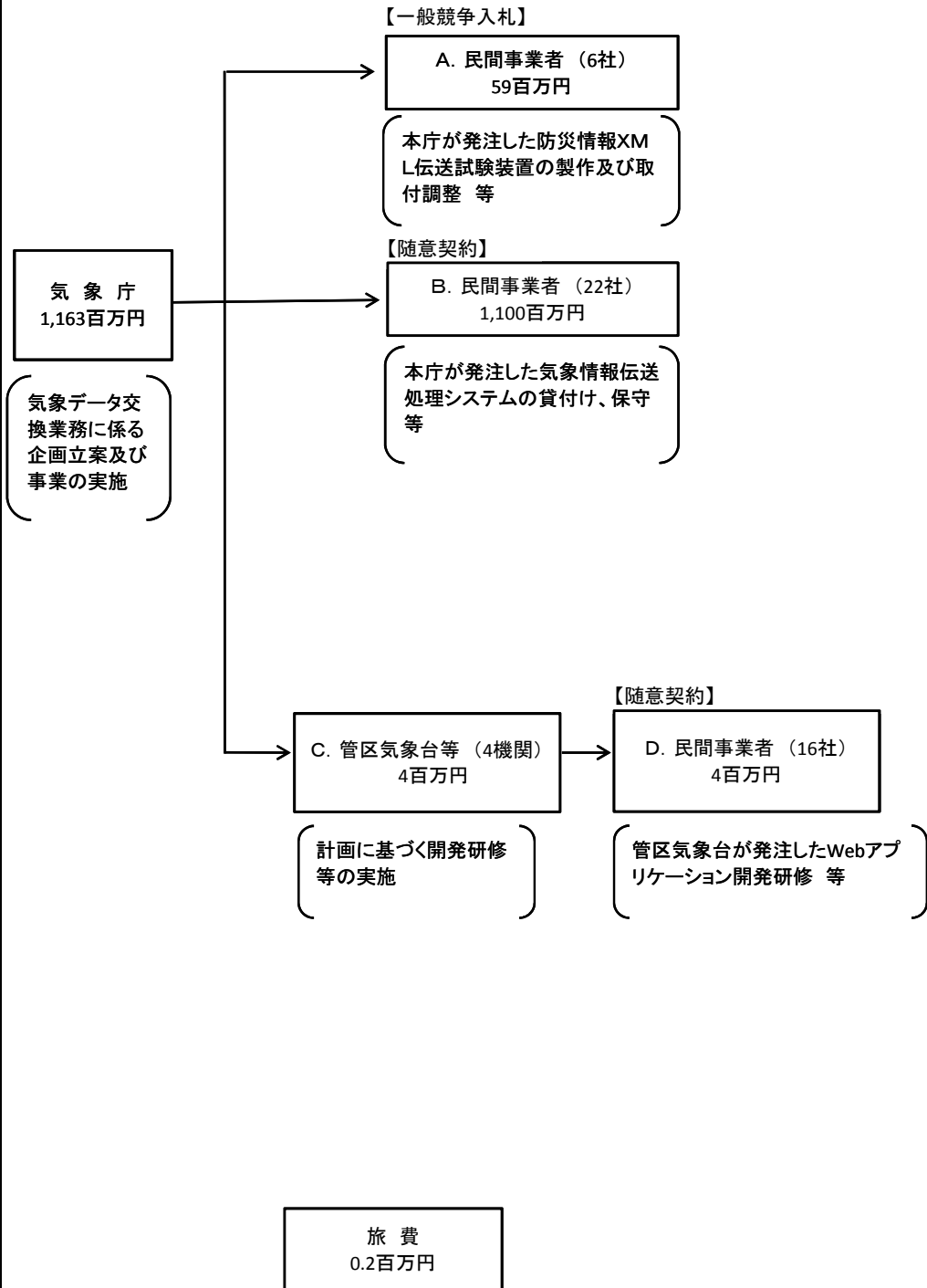


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	気象データ交換業務		事業開始年度	昭和31年		作成責任者
担当部局庁	気象庁予報部		担当課室	業務課		課長 永田 雅
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務全般の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	データの取扱量	GB/日	8.5	8.6	9.3	
	気象情報伝送処理システム稼働率	%	100	100	100	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,232	1,163	1,163	918	
	執行額	1,232	1,163	1,163		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	防災気象情報等の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であり、本業務を継続する必要がある。なお、予算の執行にあたっては、調達の一層の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。				
予算監視の・効率化						
補記	<p>・平成16、17年度に気象情報伝送処理システム(東日本アデス)を導入、平成19年度に気象情報伝送処理システム(西日本アデス)を導入し、伝送能力向上を実現。</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・233 観測予報等業務費 <ul style="list-style-type: none"> ・95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) <ul style="list-style-type: none"> ・95191-2122-08 職員旅費 0.2百万円 0.2百万円 ・95191-2123-09 観測予報庁費 1,163百万円 1,163百万円 					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.富士通(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	防災情報XML伝送試験装置取付調整	13			
備品費	防災情報XML伝送試験装置購入	5			
計		18	計		
B.日本電子計算機(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用及び損料	気象情報伝送処理システム借用等	610			
計		610	計		
C.福岡管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Webアプリケーション開発研修等	3			
計		3	計		
D.富士通エフ・オー・エム(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Webアプリケーション開発研修	1			
計		1	計		

【別紙】

A.民間事業者(6社) 59百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	富士通(株)	18
2	(株)トーコン・フィールドサービス	18
3	情報事務資材(株)	17
4	HPCテクノロジーズ(株)	2
5	(株)トーコン・テクノサービス	2
6	(株)第一文眞堂	2
7		
8		
9		
10		

D.民間事業者(16社)4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	富士通エフ・オー・エム(株)	1
2	東芝テクノシステム(株)	1
3	リコー九州(株)	0.4
4	(株)渡会電気土木	0.3
5	日本船用エレクトロニクス(株)	0.3
6	ソフトバンクテレコム(株)	0.3
7	(株)トーコン・フィールドサービス	0.2
8	沖縄トヨタ自動車(株)	0.2
9	(株)前田建設	0.2
10	(株)日本空調東北	0.2

B.民間事業者(22社) 1,100百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電子計算機(株)	610
2	芙蓉総合リース(株)	88
3	東京センチュリーリース(株)	87
4	富士通(株)	86
5	ソフトバンクテレコム(株)	63
6	日立キャピタル(株)	62
7	富士通リース(株)	39
8	三菱電機クレジット(株)	17
9	シスコシステムズキャピタル(株)	13
10	(株)日立製作所	11

C.管区气象台等(4機関) 4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	福岡管区气象台	3
2	仙台管区气象台	0.8
3	気象衛星センター	0.3
4	沖縄气象台	0.1
5		
6		
7		
8		
9		
10		